

ヒロシマの悲願へ光明

被爆者ら「声出し続ける」

核兵器禁止条約の批准国・地域が発効に必要な50に達したと伝わった25日、被爆地広島市の被爆者や市民たちは広島市中区の平和記念公園で集会やイベントを開き、喜びを分かち合った。「これからは本番」。条約発効を核兵器の廃絶につなげるため、核兵器保有国や日本政府などに参加を求める取り組みを続けること誓った。

「唯一の戦争被爆国日本、域の国旗を振った。も批准を」。約170人が参加した原爆ドーム前の集会では、被爆者団体の代表や湯崎英彦広島県知事、松井一実市長たちが横断幕を掲げ、批准した50カ国・地



原爆ドームの前で横断幕を掲げ、核兵器禁止条約の発効確定を喜ぶ集会の参加者（撮影・高原滋）

動画は中国新聞 アジナルで



原爆慰霊碑前で明かりををともし、核兵器禁止条約の発効確定などを報告する高校生たち（撮影・藤井康正）

2017年に国連で開かれた条約交渉会議に合わせ、核兵器の禁止・廃絶を求める約300万筆（当時）の「ヒバクシャ国際署名」の目録を掲げた。同年7月の条約制定後も、批准を広げようと街頭などで署名集めを続けてき

る。もう一つの県被爆協の佐久間邦彦理事長（76）は国際署名が126万1千279筆（9月18日時点）に達したと報告。「条約発効が核兵器廃絶につながるよう、もっともつと運動を広

た。3年3カ月かかって到達した「50」の批准。「核兵器廃絶に向けて声を出し続けることが大事だ」と市民の役割を強調する一方、米

「希望が見えた」「参加国広げて」
広島市民・観光客反応

核兵器禁止条約が来年1月に発効することが伝わった25日、被爆地の広島市では、市民や観光客から歓迎する声や、日本政府に批准を求める意見が上がった。犬の散歩中に平和記念公園（中区）を訪れた西区の会社員高山永龍さん（48）は「すぐに核兵器がなくなるわけではないだろうが、条約の発効は大変良いこと。日本の首相は広島や長崎の式典に顔を出さなければ、廃絶に向けた行動を起さずべきだ」と強調した。父が被爆者で、修学旅行の小学生に平和記念公園を案内していたボランティアガイドの初谷規余子さん

「あの日」を絵で残す活動をしている基町高3年の原田真日瑠さん（17）は「大切な人たちが目の前で無残な死を遂げた場面を描くことが多い。核保有国や条約に反対する国の人たちへの絵を見て『今起きたらどう思いますか』と問いたい。自分に関わる問題として考えてほしい」と望んだ。

自立支援うたう業者集団提訴へ
7人「行動の自由侵害」
ひきこもりからの自立支援をうたう民間業者に自宅から無理やり連れ出され、神奈川県内の施設に監禁されるなど精神的苦痛を受けたとして、関東や九州地方に住んでいた20〜30代の男性7人が月内にも慰謝料計2800万円の支払いを求め、横浜地裁に集団提訴することになった。こうした業者は「引き出し屋」と呼ばれ、被害の訴えが相次ぐが、集団提訴は初めてとみられる。問題の施設は一般社団法人「若者教育支援センター」（東京）が運営するワンステップスクール湘南校（神奈川県川崎市）。訴状によると7人は学校を卒業後アルバイトや職活動をしてきたが、17、19年に法人の代表理事でもある広岡政幸校長らスタッフが突然自宅に現れ、湘南校に連れて行かれた。同行を拒否してもおまえには選択肢がないなどと威嚇され行動の自由を侵害し違法だとしている。